

平成23年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月14日

上場会社名 アサヒ衛陶株式会社
 コード番号 5341 URL <http://www.asahieito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 町元 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理部長 (氏名) 住川 章雄
 四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

TEL 072-362-5235

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第1四半期の業績(平成22年12月1日～平成23年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第1四半期	809	6.5	39	—	39	—	37	△63.9
22年11月期第1四半期	760	△25.3	△38	—	△42	—	104	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第1四半期	2.53	—
22年11月期第1四半期	7.22	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第1四半期	1,789	1,131	63.2	75.81
22年11月期	1,802	1,092	60.6	73.16

(参考) 自己資本 23年11月期第1四半期 1,131百万円 22年11月期 1,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	—	—	0.00	0.00
23年11月期	—	—	—	—	—
23年11月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年11月期の業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,646	8.5	62	—	60	—	55	△1.5	3.68
通期	3,200	7.7	90	—	83	—	74	130.9	4.95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年11月期1Q	14,940,000株	22年11月期	14,940,000株
② 期末自己株式数	23年11月期1Q	11,406株	22年11月期	10,701株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年11月期1Q	14,928,970株	22年11月期1Q	14,472,005株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
(1) 販売実績	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢は依然として厳しい状況にあるものの、企業収益は外需主導により緩やかな回復基調にあり、設備投資も持ち直しの傾向がみられるなど、景気は足踏み状態を脱しつつある状況となってまいりました。

当社に関連の深い住宅関連業界におきましても、住宅ローン減税、住宅エコポイント等の効果により、新設住宅着工戸数は前年を上回る傾向が見られるようになってまいりました。

このような経済環境の中、当社は、新たな経営陣のもとに「アサヒ衛陶 第2の創業」と位置付け、「START MISSION “V”」（全ての業務は黒字化に向けて）をキャッチフレーズとして、昨年より推進しております衛生陶器の海外委託生産体制への移管、水栓金具の海外調達、生産拠点及び物流拠点の集約による運賃コスト削減などの改革を更に推し進めてまいりました。

また、コスト削減により競争力のついた商品の拡販に努めてまいりました。

その結果、売上高は809百万円（前年同四半期比6.5%増）となり、営業利益39百万円（前年同四半期は営業損失38百万円）、経常利益39百万円（前年同四半期は経常損失42百万円）、四半期純利益は37百万円（前年同四半期比63.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の資産総額は1,789百万円となり、前事業年度末に比べて、13百万円減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が65百万円減少したことに対し、商品及び製品が45百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては657百万円となり、前事業年度末に比べて、52百万円減少となりました。その主な要因は、未払費用が25百万円少したことによるものであります。

純資産につきましては1,131百万円となり、前事業年度末に比べて、39百万円増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が37百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前事業年度末より65百万円減少し、94百万円（前年同四半期比39.9%減少）となりました。当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、62百万円（前年同四半期比5.8%減少）となりました。これは主に税引前当期純利益40百万円に対し、売上債権が25百万円及びたな卸資産が45百万円が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2百万円（前年同四半期は635百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、0百万円（前年同四半期比99.9%減少）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年11月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成23年1月17日に当社決算短信にて公表しました業績予想を修正しております。詳しくは別途公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等の算定方法

当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

なお、当社は、各支店等の不動産賃貸契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は第51期から第60期までのうち第53期を除き継続的に営業損失を計上しております。

過年度よりの対応策による一定の成果が見込める状況となり、当第1四半期会計期間においては営業利益を計上しており、通期予想においても営業利益黒字化の見込みとなっておりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な疑義を払拭するに至っておりません。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

四半期財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、下記項目を着実に実施することにより早期に業績改善を目指していく所存であります。

① 製造品質の向上

衛生陶器の海外生産委託先の再構築により、品質の向上を図ってまいります。

② 仕入商品のコスト削減

附属器具の海外仕入先及び仕様の見直しにより、仕入価格の一層のコストダウンを図ってまいります。

③ 生産拠点及び物流拠点の集約化

生産拠点及び物流拠点の見直しにより、物流コストの効率化を図ってまいります。

④ 財務体質の改善

全金融機関への借入金元本の返済条件の見直しによる運転資金の改善を図ってまいります。また、短期借入金145,514千円につきましては、平成23年3月に借換を計画しております。

⑤ 販売強化

海外調達を推進し、ローコスト品のみならず中高級品に至るまで、価格競争力のついた商品の拡販と新規販路の開拓を推進してまいります。

また、デザイン性の高い洗面ボウルの開発商品により、販売チャネルについてはB to BからB to Cへの転換を図り商圏拡大を目指します。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,514	159,936
受取手形及び売掛金	624,878	599,477
商品及び製品	373,845	328,028
前渡金	23,220	42,945
その他	14,759	12,033
貸倒引当金	△1,400	△1,300
流動資産合計	1,129,817	1,141,121
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	211,751	215,288
構築物(純額)	14,740	15,363
機械及び装置(純額)	15,928	16,888
車両運搬具(純額)	111	127
工具、器具及び備品(純額)	8,094	8,897
土地	343,501	343,501
建設仮勘定	841	—
有形固定資産合計	594,969	600,065
無形固定資産	5,837	6,042
投資その他の資産		
投資有価証券	35,843	32,375
破産更生債権等	64,188	64,214
その他	23,202	23,185
貸倒引当金	△64,188	△64,214
投資その他の資産合計	59,045	55,560
固定資産合計	659,852	661,668
資産合計	1,789,670	1,802,790
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,569	101,725
短期借入金	145,514	145,514
未払金	49,135	55,676
未払費用	4,592	30,164
未払法人税等	3,917	12,988
賞与引当金	12,470	3,120
その他	14,066	28,202
流動負債合計	324,265	377,391
固定負債		
長期借入金	227,263	227,263
退職給付引当金	80,439	79,795
長期預り保証金	24,675	26,055
その他	1,223	—
固定負債合計	333,602	333,114
負債合計	657,867	710,506

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,960	1,483,960
資本剰余金		
資本準備金	109,367	109,367
資本剰余金合計	109,367	109,367
利益剰余金		
その他利益剰余金	△462,329	△500,094
利益剰余金合計	△462,329	△500,094
自己株式	△977	△952
株主資本合計	1,130,019	1,092,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,782	3
評価・換算差額等合計	1,782	3
純資産合計	1,131,802	1,092,283
負債純資産合計	1,789,670	1,802,790

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	760,258	809,875
売上原価	514,869	516,620
売上総利益	245,389	293,255
販売費及び一般管理費	284,082	253,377
営業利益又は営業損失(△)	△38,693	39,878
営業外収益		
受取利息	4	21
受取配当金	136	136
仕入割引	2,119	2,056
デリバティブ解約益	2,926	—
役務提供料	—	2,169
雑収入	813	585
営業外収益合計	5,999	4,971
営業外費用		
支払利息	3,608	2,288
売上割引	3,135	2,479
雑支出	3,205	93
営業外費用合計	9,949	4,861
経常利益又は経常損失(△)	△42,643	39,988
特別利益		
固定資産売却益	151,795	—
貸倒引当金戻入額	214	26
特別利益合計	152,010	26
特別損失		
固定資産除却損	2,571	—
特別損失合計	2,571	—
税引前四半期純利益	106,794	40,014
法人税等	2,250	2,250
四半期純利益	104,544	37,764

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	106,794	40,014
減価償却費	14,332	6,733
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△214	73
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,760	9,350
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,171	644
受取利息及び受取配当金	△140	△158
デリバティブ解約益	△2,926	—
支払利息	3,608	2,288
有形固定資産除却損	80	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△151,795	—
売上債権の増減額(△は増加)	△33,237	△25,400
たな卸資産の増減額(△は増加)	65,969	△45,817
仕入債務の増減額(△は減少)	27,421	△7,156
その他	△99,175	△32,436
小計	△57,353	△51,865
利息及び配当金の受取額	140	158
デリバティブ取引解約による受取額	2,926	—
利息の支払額	△3,608	△2,288
法人税等の支払額	△8,960	△8,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,854	△62,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,706	△1,984
有形固定資産の売却による収入	661,588	—
無形固定資産の取得による支出	△9,667	—
投資有価証券の取得による支出	△446	△465
その他	△226	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	635,542	△2,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△211,084	—
長期借入金の返済による支出	△404,974	—
株式の発行による収入	99,960	—
自己株式の取得による支出	—	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516,098	△25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,589	△65,422
現金及び現金同等物の期首残高	104,575	159,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	157,164	94,514

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は第51期から第60期までのうち第53期を除き継続的に営業損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当第1四半期会計期間には営業利益を計上しております。住宅関連業界においては、住宅ローン減税、住宅エコポイント等の効果により、新設住宅着工戸数は前年を上回る傾向が見られ持ち直しの傾向があるものの依然として低水準で推移し、厳しい雇用・所得環境により全体需要も低調に推移したことから予断を許さない状況が継続しております。

しかしながら、衛生陶器の全量を海外委託生産に移管したこと、また、水栓金具の海外調達の推進等により、コスト面において前年同四半期より大幅に改善しております。また、生産の海外移転によるコストダウンで競争力のついた商品の拡販により、売上高も前年同四半期を上回る実績を計上しております。

このような厳しい経営環境の中、当社は当該状況を解消するために第60期に引き続き第61期においても利益確保として収益性の向上を最重要課題に掲げ、下記項目を着実に実施することにより早期に業績改善を目指していく所存であります。

1. 製造品質の向上

衛生陶器の海外生産委託先の再構築により、品質の向上を図ってまいります。

2. 仕入商品のコスト削減

附属器具の海外仕入先及び仕様の見直しにより、仕入価格の一層のコストダウンを図ってまいります。

3. 生産拠点及び物流拠点の集約化

生産拠点及び物流拠点の見直しにより、物流コストの効率化を図ってまいります。

4. 財務体質の改善

全金融機関への借入金元本の返済条件の見直しによる運転資金の改善を図ってまいります。また、短期借入金145,514千円につきましては、平成23年3月に借換を計画しております。

5. 販売強化

海外調達を推進し、ローコスト品のみならず中高級品に至るまで、価格競争力のついた商品の拡販と新規販路の開拓を推進してまいります。

またデザイン性の高い洗面ボウルの開発商品により、販売チャネルについてはB to BからB to Cへの転換を図り商圏拡大を目指します。

しかしながら、製造品質の向上、仕入商品のコスト削減、物流コスト削減及び販売強化は現在進行中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売実績

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)		当第1四半期累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
衛生機器	465,092	61.2	487,714	60.2
洗面機器	295,166	38.8	322,161	39.8
計	760,258	100.0	809,875	100.0